

議員提出議案第 1 1 号

学校給食費の保護者負担軽減を求める決議

上記の議案を別紙のとおり決議するものとする。

令和 5 年 1 2 月 2 2 日提出

提出者	知立市議会議員	佐 藤 修
賛成者	知立市議会議員	久 世 泰 男
	〃	中 島 清 志
	〃	那 須 幸 子
	〃	神 谷 文 明
	〃	田 中 健

提案理由

この案を提出するのは、昨今の物価上昇が子育て世帯の家計を圧迫していること等に鑑み、知立市においてより一層の保護者の負担軽減を図る施策の実現を求めるものである。

学校給食費の保護者負担軽減を求める決議(案)

昨今の世界的な資源や原材料費の高騰による物価上昇は市民生活を圧迫しており、特に子育て世帯の家計への影響は大きく、早急な対策が求められている。

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。学校では地域の伝統や日本の食文化をも伝えており、その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

義務教育はこれを無償とすると定めた憲法第26条第2項や教育基本法第5条第4項により、義務教育については授業料を徴収しないこととされており、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが望まれている。

あわせて保護者の経済的負担軽減等の観点から、平成29年の文部科学省の調査では500を超える自治体が、何らかの形で無償化や一部補助を行なっている。

一方で、学校給食費の無償化に対する期待は大きいものの、大きな財源が必要であり、財政余力の少ない自治体も多いため、無償化を我が国全ての学校で実現するには国の関与が必要であり、全国市議会議長会としても、国に対し学校給食無償化の要望を行なっている。

このような中で本市においては、物価高騰に伴う賄材料費の値上がり分は、保護者に請求することなく、一般財源を投入して補っているが、昨今の情勢に鑑みて、より一層の保護者の負担軽減を図る施策の実現を求める。

以上、決議する。

令和5年12月22日

愛知県知立市議会